

2019年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年7月23日

上場会社名 株式会社 ナガワ
 コード番号 9663 URL <https://group.nagawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 修
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 新村 亮
 四半期報告書提出予定日 2018年8月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5288-8666

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	5,963	4.4	672	8.2	716	8.1	434	13.5
2018年3月期第1四半期	5,713	5.5	732	75.2	780	63.4	501	72.1

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 459百万円 (11.4%) 2018年3月期第1四半期 518百万円 (101.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	30.85	
2018年3月期第1四半期	36.66	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	43,002	39,243	91.2	2,787.37
2018年3月期	43,946	39,487	89.8	2,806.32

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 39,220百万円 2018年3月期 39,460百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		50.00	50.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)		0.00		50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2018年3月期の期末配当は、1株当たり25円の普通配当に1株当たり25円の特別配当を加えたものとなっております。
 また、2019年3月期の期末配当は1株当たり25円の普通配当に1株当たり25円の特別配当を加えたものとなっております。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	8.3	2,100	0.6	2,150	2.4	1,300	7.8	94.52
通期	30,000	9.3	4,500	5.1	4,600	3.1	2,800	4.1	203.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	16,357,214 株	2018年3月期	16,357,214 株
期末自己株式数	2019年3月期1Q	2,286,266 株	2018年3月期	2,286,266 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	14,070,948 株	2018年3月期1Q	13,688,452 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益 (円、銭)
当連結累計期間	5,963	672	716	434	30.85
前連結累計期間	5,713	732	780	501	36.66
前年同期増減率(%)	4.4	△8.2	△8.1	△13.5	△15.8

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の保護主義的な政策の影響等により世界経済の不確実性が増している中、国内では引き続き企業収益や雇用等の改善傾向により、緩やかな景気回復基調が続きました。先行きについては引き続き回復基調が続くことが期待されるものの、世界経済の動向や東アジアの政治情勢には留意していく必要があります。

当社グループを取り巻く環境におきましては、民間設備投資が比較的好調に推移し、公共事業を含めた建設工事予定額はおおむね横ばいとなり、堅調な推移となりました。

こうした中、当社グループは、モジュール・システム建築の技術・ノウハウを活用し、工場、倉庫、店舗等の受注を拡大していく一方、教育制度改革を実施し有資格者を育て、組織の精鋭化を図りました。ユニットハウス事業においては拡大するレンタル需要に対応すべく、工場の生産能力増強はもちろん、物流体制の強化にも取り組んでまいりました。また、各地で発生した災害の復旧および復興需要へも対応し、震災復興への社会貢献にも尽力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は59億6千3百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は6億7千2百万円（前年同期比8.2%減）、経常利益は7億1千6百万円（前年同期比8.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億3千4百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結損益計算書計上額
	ユニットハウス事業	モジュール・システム建築事業	建設機械レンタル事業	計		
売上高	5,063	682	217	5,963	—	5,963
営業利益	712	50	△2	759	△86	672

(ユニットハウス事業)

ユニットハウス事業におきましては、販売は常設展示場での特注ハウスの品揃え強化や、各種キャンペーンの強化実施に努め、レンタルは旺盛な需要に対応するため、物流体制の強化と備品などの付帯品をセットにした提案営業を継続してまいりました。また、2020年に開催されるオリンピック関連需要とそれに伴う大都市の再開発事業を積極的に受注してまいりました。

この結果、当事業のセグメント売上高は50億6千3百万円（前年同期比0.1%増）となりました。また、セグメント利益は、前期は備品事業を譲渡したことによる一時的な利益が約1億6千万円計上されており、当期はその利益の剥落により7億1千2百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

(モジュール・システム建築事業)

モジュール・システム建築事業におきましては、規格建築の特性である「短納期」「低コスト」を武器に官庁及び民間向けの事務所・倉庫・工場の受注が堅調に推移しました。海外におきましては、タイでは日系企業進出に伴う事務所建築、インドネシアではODA関連の日本人宿舎などを積極的に受注してまいりました。

この結果、民間設備投資における事務所や工場受注が好調に推移し、当事業のセグメント売上高は6億8千2百万円（前年同期比46.9%増）となりました。また、セグメント利益は原価率の改善と現場管理の徹底による販売管理費低減により、5千万円（前年同期比401.7%増）となりました。

(建設機械レンタル事業)

建設機械レンタル事業におきましては、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事発注金額に減少傾向が見られる中、当第1四半期連結累計期間においては災害復旧予算ならびに農業土木予算の発注が引き続き好調に推移しました。このような環境下で地域に密着した営業活動の強化、貸与資産管理の緻密化による資産効率の向上、固定費の圧縮に努めてまいりました。

この結果、事業のセグメント売上高は2億1千7百万円(前年同期比14.4%増)となりました。また、セグメント損失については、レンタル資産の回転率向上により、2百万円(前年同期のセグメント損失は6百万円)にとどまりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ6億1百万円減少し、230億2百万円となりました。その主な要因は、商品及び製品が2億8千2百万円、現金及び預金が1億6百万円それぞれ増加した一方、受取手形及び売掛金が11億6千2百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億4千2百万円減少し、199億9千9百万円となりました。その主な要因は、貸与資産が3億8千7百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ9億4千4百万円減少し、430億2百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ6億9千1百万円減少し、36億3千5百万円となりました。その主な要因は、その他の流動負債が2億2千9百万円増加した一方、未払法人税等が6億1千5百万円、買掛金が3億4千7百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ7百万円減少し、1億2千4百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億9千9百万円減少し、37億5千9百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億4千4百万円減少し、392億4千3百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が2億6千9百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、91.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想につきましては、2018年5月7日の「2018年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はございません。

なお、今後の見通しにつきましては、引き続き検討を行い、連結業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示するものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,651	13,757
受取手形及び売掛金	8,206	7,043
商品及び製品	1,332	1,614
仕掛品	104	193
原材料及び貯蔵品	146	187
その他	163	205
流動資産合計	23,604	23,002
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	8,326	7,938
建物及び構築物(純額)	1,727	1,733
土地	6,564	6,544
建設仮勘定	18	33
その他(純額)	174	163
有形固定資産合計	16,810	16,413
無形固定資産	81	83
投資その他の資産		
投資有価証券	2,598	2,633
敷金及び保証金	521	556
退職給付に係る資産	15	26
繰延税金資産	261	248
その他	55	40
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	3,449	3,503
固定資産合計	20,342	19,999
資産合計	43,946	43,002

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,980	1,632
未払法人税等	904	288
賞与引当金	263	361
役員賞与引当金	75	19
資産除去債務	2	2
その他	1,100	1,329
流動負債合計	4,327	3,635
固定負債		
長期未払金	28	28
退職給付に係る負債	8	7
資産除去債務	83	81
その他	12	6
固定負債合計	132	124
負債合計	4,459	3,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金	5,892	5,892
利益剰余金	33,596	33,327
自己株式	△2,901	△2,901
株主資本合計	39,443	39,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49	74
為替換算調整勘定	△32	△27
その他の包括利益累計額合計	17	47
非支配株主持分	27	22
純資産合計	39,487	39,243
負債純資産合計	43,946	43,002

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	5,713	5,963
売上原価	3,240	3,539
売上総利益	2,472	2,424
販売費及び一般管理費	1,739	1,751
営業利益	732	672
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	16
受取賃貸料	15	3
仕入割引	28	32
雑収入	3	4
営業外収益合計	48	58
営業外費用		
為替差損	1	12
雑損失	0	1
営業外費用合計	1	14
経常利益	780	716
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	20	3
減損損失	—	20
特別損失合計	20	23
税金等調整前四半期純利益	760	694
法人税、住民税及び事業税	274	261
法人税等調整額	△15	1
法人税等合計	258	263
四半期純利益	501	430
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	501	434

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	501	430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	24
為替換算調整勘定	3	3
その他の包括利益合計	16	28
四半期包括利益	518	459
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	518	464
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	5,058	464	190	5,713
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	5,058	464	190	5,713
セグメント利益又は損失(△)	840	9	△6	843

(参考情報)

所在地別の売上高および営業利益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	日本	インドネシア	タイ	合計
売上高				
外部顧客への売上高	5,585	105	22	5,713
所在地間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	5,585	105	22	5,713
営業利益又は損失(△)	747	1	△15	732

(注) 全社費用は、日本に含めて表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	843
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△110
四半期連結損益計算書の営業利益	732

(注) 全社費用は、主に親会社の本社総務部、経理部及び企画室に係る経費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	5,063	682	217	5,963
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	5,063	682	217	5,963
セグメント利益又は損失(△)	712	50	△2	759

(参考情報)

所在地別の売上高および営業利益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	日本	インドネシア	タイ	合計
売上高				
外部顧客への売上高	5,906	13	43	5,963
所在地間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	5,906	13	43	5,963
営業利益又は損失(△)	707	△14	△19	672

(注) 全社費用は、日本に含めて表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	759
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△86
四半期連結損益計算書の営業利益	672

(注) 全社費用は、主に親会社の本社総務部、経理部及び企画室に係る経費であります。